

# これまでの論点整理

新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議  
～ 意見のとりまとめに向けて ～

< 検討資料 >

## 1 新規恒久施設の後利用の考え方

### (1) 施設の有効活用

- ・ 都が整備する新規恒久施設等は、大会後も末永く後世に残していく施設であり、都民・国民の貴重な財産として有効活用していく。
- ・ 週末はスポーツ利用により高稼働が想定されるが、平日も多くの人で賑わう施設としていく必要がある。
- ・ 国際大会など大規模なスポーツ大会を戦略的かつ継続的に誘致していくとともに、地域住民が、身近な場所で健康や体力の維持増進のために利用できる施設にしていく。
- ・ 後利用にあたっては、単一のスポーツ施設とするのではなく、複数の競技で利用でき、レクリエーションや集客施設などとしても機能する多機能複合施設としていく。

### (2) 施設の運営手法

- ・ ロンドンでは、水泳会場（アクアティクスセンター）は光熱水費が嵩むため、経営は難しいが、多目的アリーナとしてイベント誘致などにより黒字経営している体育館（カッパーボックス）との一体的な経営によりトータルで経営の継続性を担保している。
- ・ 施設ごとに、指定管理者制度やその他官民連携の手法など、民間を活用した最適な運営方法を検討していく。
- ・ イベントやにぎわい施設の誘致などにより施設の利活用の促進と事業性の向上を図る必要がある。

## 2 地域・まちづくりとの連携

### (1) 周辺施設との連携

- ・ 競技会場の大半は公園に近接し、周辺には豊かな自然環境やレジャースポットが存在している。こうした周辺施設との連携を図ることにより、様々な人々が集い交流が生まれる賑わいの拠点としていく。
- ・ 競技会場の後利用にあたっては、周辺への商業施設や宿泊施設等の設置の可能性を検討することも重要である。
- ・ 辰巳～夢の島間の運河・水面は魅力的であり、施設周辺の景観も含めて後利用を考える必要がある。

### (2) 面的な広がりのあるレガシーの検討

- ・ ロンドンでは競技会場を含めたオリンピックパーク全体を開発し、イギリス最大級の商業施設を誘致するなど、地域一体に広がりのあるレガシーを残している。
- ・ 個別施設の後利用を考えるだけでなく、各施設を包含する臨海部全体を視野に入れた検討も必要である。  
(ex.「各施設を交通機関で結び、面的な広がりを持たせる」「臨海部を都会における水上スポーツの体験エリアと捉える」)
- ・ 1964年大会時は高度経済成長期でもあり、埋立により水辺が失われたが、2020年大会は、東京の新たな水辺が活かせるような大会にすべき。

### 3 アクセシビリティへの配慮

#### (1) 施設のアクセシビリティ

- ・ 多世代、障害の有無を超えて利用できる「アクセシビリティ」に配慮した設計とする。  
(ex.利用しやすい居室内の設備、わかりやすいスロープの位置、車椅子に配慮したトイレ幅・観戦スペース・駐車場台数の確保など)
- ・ 高齢者や障害者を含む誰もが気軽に各施設にアクセスしやすい環境を構築し、東京におけるバリアフリーのモデルとしていく。

#### (2) 交通アクセスの改善

- ・ 臨海部への交通網の整備を図るとともに、各施設へのバス路線の拡充、施設間の交通手段の確保など、利用者目線に立った交通アクセスの改善が必要である。

### 4 先駆的な取組

#### (1) 多言語対応の推進

- ・ 国際大会の観戦に訪れる外国人旅行者やスポーツを行う外国人居住者等が快適に施設を利用できるよう、ICT（情報通信技術）も適宜活用しながら、施設における多言語による案内表記等を充実していく。
- ・ 対応言語は、日本語、英語及びピクトグラムによる対応を基本としつつ、需要や地域特性等を考慮し、必要に応じて中国語や韓国語、その他言語も含めて多言語化を実現する。

#### (2) 環境配慮型施設の整備

- ・ 施設の整備では、断熱性の高い建材や太陽光などの再生可能エネルギーの導入を図るなど高い水準の環境性能を確保していく。

## 5 その他

### (1) 水上スポーツの普及啓発と施設間の連携

- ・ セーリング、ボート、カヌーなど様々な水上スポーツがある。こうした様々な水上スポーツを、都民により親しんでもらえるよう、一体的に分かりやすく啓発していく必要がある。
- ・ 都内水上スポーツ施設間の連携はもとより都外施設との連携も視野に入れ、水上スポーツの普及拡大を図っていく。

### (2) 地方都市との連携

- ・ 都会で水上スポーツ体験をし、地方での本格的な利用を促すなど、地方との連携を強化する。都民、そして国民のレガシーとなるよう、各地方都市との連携を図っていく。

### (3) 都民との連携

- ・ 施設整備の計画段階から、都民との連携を深め、大会後も愛着を持って利用してもらえるような仕組みを作っていく必要がある。

### (4) 災害時の活用

- ・ 大会後も利用者が安心できるように備蓄等の確保を進めるとともに、震災時の一時滞在施設等として活用していく。

### (5) 7つの施設に共通するコンセプト

- ・ 都の公共施設に対する考えを示していくためにも、今回整備する7つの施設に共通する施設コンセプトが必要である。

施設名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
オリンピックアクアティクスセンター	基本設計	実施設計・工事 (デザインビルド方式 ※1)					オリンピック・パラリンピック競技大会
海の森水上競技場							
有明アリーナ							
カヌー・スラローム会場		基本設計	実施設計	工事			
大井ホッケー競技場							
アーチェリー会場 (夢の島公園)							
若洲ヨット訓練所 ※2		基本設計、実施設計、工事					

※1 デザインビルド方式 …… 実施設計・施工一括業務  
 ※2 若洲オリンピックマリーナの代替施設として検討中